

令和6年度第1回相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議

日 時：令和6年11月12日（火）

9時30分～11時30分

会 場：第1特別会議室

1 開会

2 議題

（1）少子化対策検討会議における取組について

（2）雇用促進対策検討会議における取組について

< 10分間 休憩 >

（3）中山間地域対策検討会議における取組について

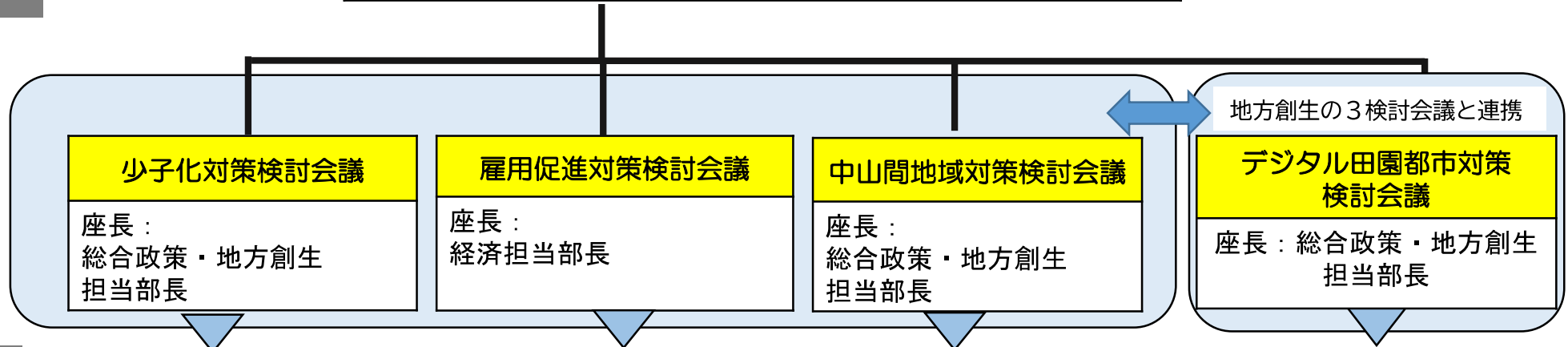
（4）デジタル田園都市対策検討会議における取組について

3 閉会

相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議について

検討体制

相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議	
役割	地方版総合戦略の推進に関する事項を審議
○本部長：市長 ○副本部長：副市長、教育長 ○本部員：局・区長	



少子化対策検討会議
座長：総合政策・地方創生担当部長

雇用促進対策検討会議
座長：経済担当部長

中山間地域対策検討会議
座長：総合政策・地方創生担当部長

地方創生の3検討会議と連携
デジタル田園都市対策検討会議
座長：総合政策・地方創生担当部長

令和7年度想定事業

約19.5億円
(R6年度：約7.2億円)
【主な取組】
【新規】さがみはら津久井産材を活用した出生時プレゼント
【新規】子育てにやさしい公共施設づくり
【新規】相模原麻溝公園内へのロング滑り台の設置
【拡充】さがみはら休日一時保育事業の拡充
【新規】学用品に係る保護者の負担軽減

約9.0億円
(R6年度：約7.6億円)
【主な取組】
【既存】認定取得企業支援事業
【新規】本市を中心とする県央地域における広域的スタートアップ支援
【拡充】障害者の短時間雇用創出の拡充

約6.1億円
(R6年度：約1.7億円)
【主な取組】
【新規】中山間地域の交通モード再編事業
【既存】中山間地域への道の駅の設置に係る検討及び既存施設の機能の充実強化
【拡充】中山間地域振興モデル地区事業の推進(青根・小原)

約2.0億円
(R6年度：約0.5億円)
【主な取組】
【新規】青少年・教育相談事業DX
【新規】児童相談所の機能強化
【新規】中山間地域の交通モード再編事業
【新規】災害時要援護者普及啓発
【新規】消防団活用支援
【新規】XR体験資機材導入
【新規】映像通報システム導入

重点テーマ総事業費(概算) 約35億円 ※各部会の重複経費は除くため、合計金額とは一致しない。
(うち「デジ田交付金」活用検討対象額約6億円(×補助率1/2))

少子化対策検討会議における 取組について

令和6年11月12日（火）

次第

- 1 少子化対策に係る取組について
- 2 少子化対策事業について
- 3 子どもの予防接種におけるデジタル予診票について
(内閣官房事業モデル団体の取組)

1 少子化対策に係る取組について

取組の方向性（R4本部会議で決定）

①子育てしやすい環境づくりを推進

- ・子どもの居場所づくり
- ・子育て世帯の負担軽減 など

②仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチを実施

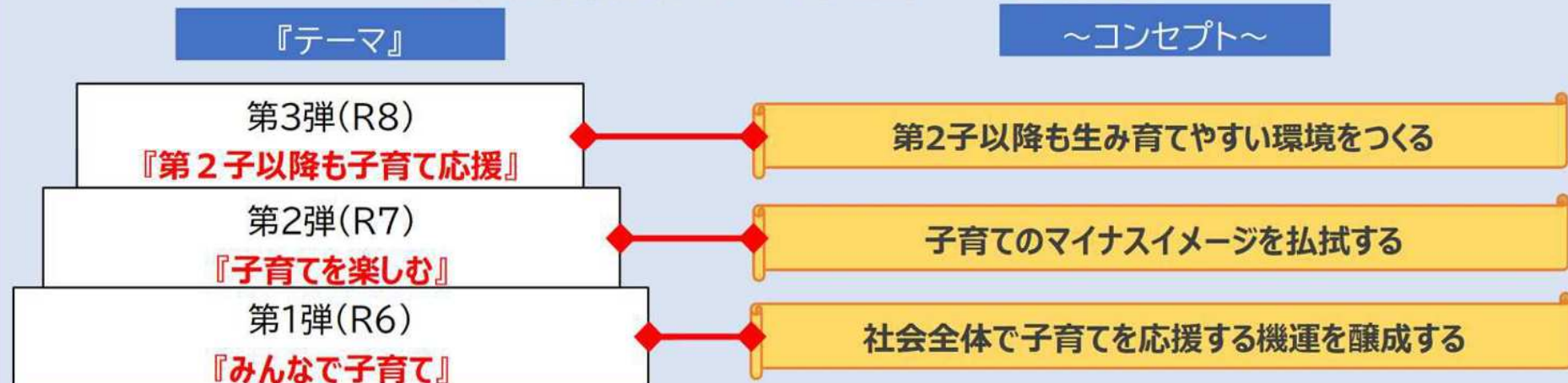
- ・育児休業等が取得しやすい環境づくり
- ・出産・子育てを経験しても離職することなく、就労できる環境づくり など

目標【令和8年度】（R5本部会議で決定）

本市の課題である「第2子の出生率」の向上を目指す
※第2子の出生率のみでなく全体の出生率の向上も考慮

【少子化対策事業】 さがみはら みんなの子ども 応援プロジェクト

年度ごとの主な『テーマ』及び ～コンセプト～



《審議事項》 2 少子化対策事業について〔新規事業〕

(1) さがみはら津久井産材を活用した出生時プレゼント

広く知られている本市の地域資源「さがみはら津久井産材」を活用したプレゼント「ラトル（がらがら）」を出生時にプレゼントし、社会全体で祝福し子育てを応援されていることを感じてもらうとともに、シビックプライドの向上につなげる。

イメージ図

○対象者

新たに本市の市民となる出生児
(令和7年4月1日生まれから)

○スケジュール (予定)

令和7年7月から贈呈開始



○贈呈場所

出生届出時の窓口にて手渡し
(各区役所区民課、各まちづくりセンター)

○その他の取組

お祝いの言葉を添えたメッセージカードを同封する。
また、裏面などを活用し、本市の魅力や子育て施策を合わせて周知する。

(2) 子育てにやさしい公共施設づくり

保護者が安心して子どもを連れて来庁できるよう、キッズスペースや貸出用のベビーカーを設置し、保護者の負担軽減を図るとともに、子育て世帯を応援する機運を醸成させる。

なお、キッズスペースについては、昨年度の「まちかど市長室」で参加者から意見があった内容でもあり、子育て世代のニーズを踏まえた環境づくりは、少子化対策を推進する上でも重要な要素である。

○対象者

乳幼児

○スケジュール (予定)

令和7年5月から設置

○実施するもの

- ・キッズスペース、キャラクターカートの設置
- ・ベビーカーの貸出

○設置場所

- ・キッズスペース、キャラクターカート⇒各区役所 など
- ・ベビーカーの貸出⇒各区役所、南保健福祉センター など

(3) 相模原麻溝公園内へのロング滑り台設置

子育てしやすい環境づくりの一つとして、子育て世帯に魅力的な公園を整備することは、本市の少子化対策に寄与するものであることから、子育て世帯にとっての魅力度のさらなる向上や市内外から人を呼び込むための資源として、本市で初となるロング滑り台を麻溝公園内に整備する。

また、整備にあたり、相模原麻溝公園を新たな子育て応援公園として位置付ける。

○設置箇所（予定）

相模原麻溝公園 フィールドアスレチック付近

○対象者

未就学児・小学生

○整備方針

- ①新規遊具(滑り台)の整備
- ②アスレチック遊具一部の撤去及び更新(滑り台設置に伴い必要)
- ③アスレチックと芝生広場間の法面保護(滑り台設置に伴い必要)
- ④芝生広場の再整備(滑り台設置とは別途調整)

○スケジュール

<相模原麻溝公園再整備>

令和7年度～8年度:設計・整備(滑り台、法面、測量、遊具 等)

令和9年度:芝生張替え

<イメージ図>



おだわら諏訪の原公園(小田原市)
全長:169m



余暇村公園(兵庫県多可町)
全長:253m

《審議事項》 2 少子化対策事業について〔新規事業〕

○設置場所



※滑り台の特徴※

- ローラー製 ⇒ 傾斜約10度で、ロング滑り台の中で最も高低差を必要としない
ローラー部がベアリング構造であり、維持管理費用が高い
- 樹脂製 ⇒ 傾斜約20度で、ローラー製より高低差を必要とする
維持管理費用は比較的安い

<参考> 2 少子化対策事業について〔既存事業〕

年度	R6	R7	R8
目標	「第2子の出生率」の向上を目指す(全体の出生率の向上も考慮)		
テーマ <コンセプト> (R5本部会議で決定)	みんなで子育て <社会全体で子育てを 応援する機運を醸成する>	子育てを楽しむ <子育てのマイナスイメージを 払拭する>	第2子以降も子育て応援 <第2子以降も生み育て やすい環境をつくる>
少子化 対策事業	子育て世帯向け中古住宅購入・改修費補助事業(R4～)【住宅課】		
	シティプロモーション推進事業(R4～)【シティプロモーション戦略課】		
	※子どもの遊び場事業(R4～)【青少年学習センター】		
	子どもの施設使用料等の無料化(R5～)【市民協働推進課、スポーツ施設課、高齢・障害者福祉課、水みどり環境課、博物館】		
	電子母子健康手帳アプリ事業(R5～)【こども家庭課】		
	子育て広場事業(R5～)【こども・若者支援課、保育課、こども家庭課】		
	保育士等人材確保推進事業(R5～)【保育課】		
	※父親の育児力の向上事業(R5～)【人権・男女共同参画課、生涯学習課】		
	※子育て応援公園の整備(R5～)【公園課】		
	※認定取得企業支援事業、多様な働き方促進事業(R5～)【産業・支援雇用対策課】		
	※宇宙関連事業の推進(R5～)【博物館】		
	子育て応援パスポートの導入(R6～)【こども家庭課】		
	学校サポーター制度の充実(R6～)【学校教育課】		
	さがみはら休日一時保育事業(R6～)【保育課】		
	結婚新生活・移住定住支援事業(R6～)【住宅課】		
産後ケア事業の充実(R6～)【こども家庭課】			
こども医療費助成制度の拡充(R6～)【子育て給付課】			
※令和7年度内の見直しに合わせ、令和8年度以降の事業を整理する。			

《審議事項》 2 少子化対策事業について

区分	令和7年度の取組（案）	想定事業費（R7当初） 1,954百万円
社会全体で子育てを 応援する機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援パスポートの実施 ・学校サポーター制度の充実 ・（仮称）子育て応援条例【新規】※ ・さがみはら津久井産材を活用した出生時プレゼント【新規】 	18,460千円
子どもの 居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの施設使用料等の無料化 ・子育て応援公園の整備 （相模原麻溝公園内へのロング滑り台の設置【新規】） ・子どもの遊び場事業 ・子育て広場事業 	789,251千円
子育て世帯の 負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費助成制度の拡充の通年化 ・さがみはら休日一時保育事業【拡充】 ・父親の育児力の向上事業 ・産後ケア事業の充実 ・子育てにやさしい公共施設づくり【新規】 ・学用品に係る保護者の負担軽減【新規】 	667,155千円
子育てDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・電子母子健康手帳アプリ事業 	2,004千円
仕事と子育ての 両立支援 【雇用促進対策連携事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・認定取得企業支援事業（くるみん認定取得支援） ・保育士等人材確保推進事業 ・多様な働き方促進事業 	49,485千円
若者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活・移住定住支援事業 	30,300千円
住宅施策	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯等中古住宅購入・改修費補助事業 	60,334千円
宇宙教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙関連事業の推進（プラネタリウムのリニューアル） 	333,552千円
市民への周知	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション推進事業 	3,334千円

※「（仮称）相模原市子育て応援条例の制定に伴う令和7年度新規事業」については、現在審議中のため、庁議後に反映させる。8

さがみはら 子育て ひとつなぎ の安心



相模原市マスコットキャラクター「さがみん」



相模原市子育て応援イメージキャラクター「はなたん」

3 子どもの予防接種におけるデジタル予診票について

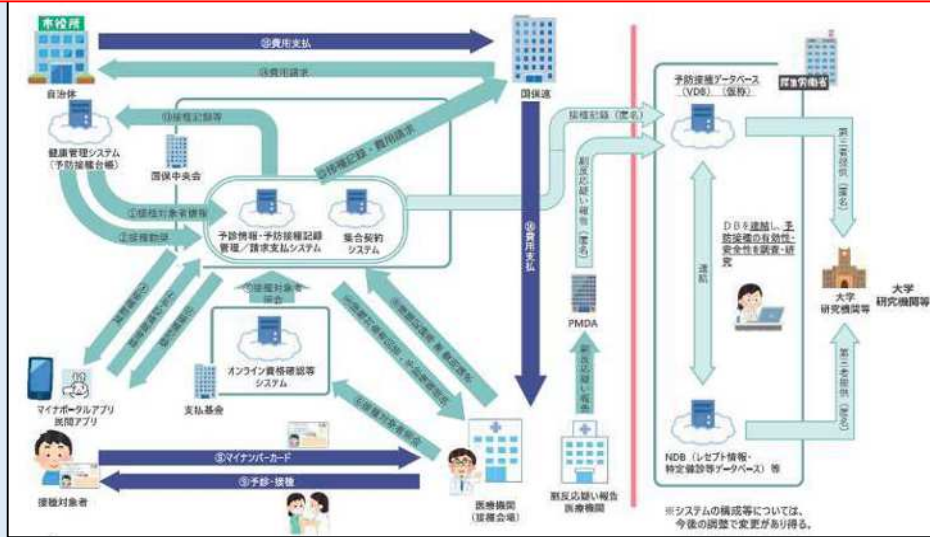
昨年度のまち・ひと・しごと創生本部会議において、少子化対策へのデジタル技術の活用について承認を得た後、独自システムとして、電子母子健康手帳アプリ「さがプリコ」を活用した「デジタル予診票」の導入に向けた検討を進めてきたが、**令和6年6月に国において標準化システムでの対応が示されたため、国のスキームによる事業を推進し、独自システムの導入を見送ることとした。**

< 予防接種事務のデジタル化(イメージ像) >

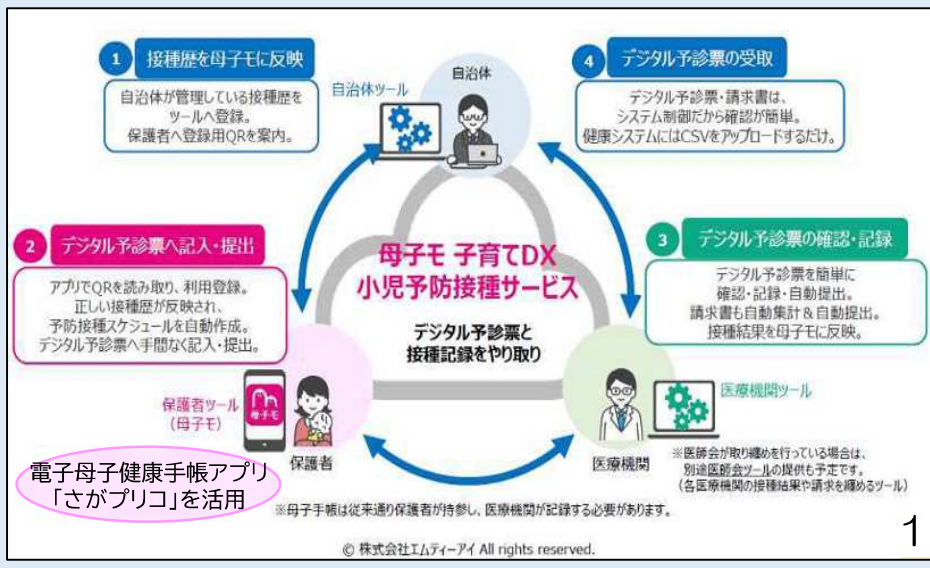
< 現状の紙ベース >



国の取組



市が想定していた取組



雇用促進対策検討会議 における取組について

令和6年11月12日(火)



総合計画推進プログラムにおける雇用促進対策

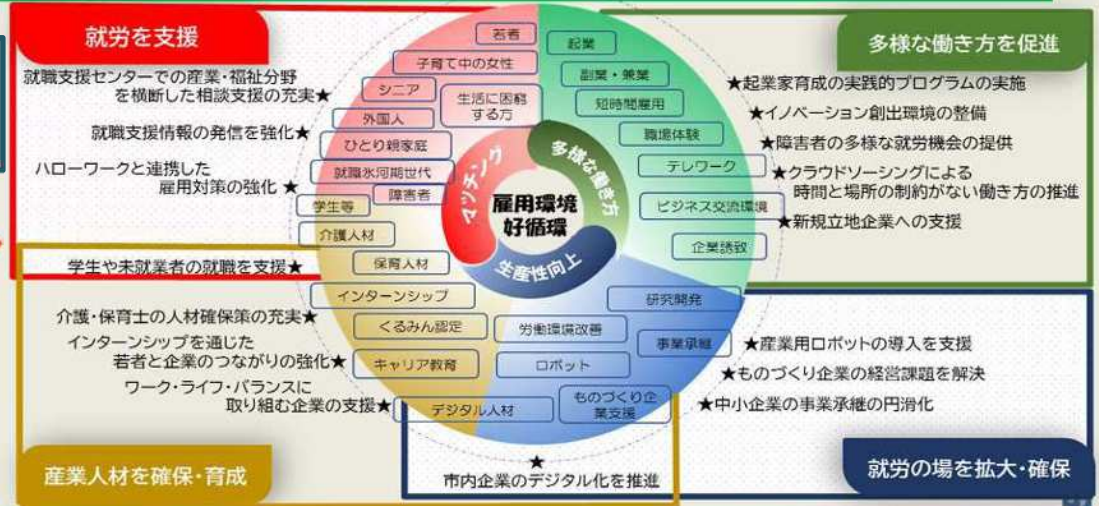
めざす姿

市内就業者人口の増加をめざした、
雇用環境の好循環の創出

取組の方向性

1. 就労支援策の充実・発信強化
2. 人手不足業種へのマッチング強化
3. デジタル化・ロボットなどの企業支援
4. 企業の採用力・発信力強化
5. 新たな働き方の創出に向けた取組

イメージ



雇用促進対策事業一覧

◎ 1. 就労支援策の充実・発信強化パッケージ

- ◎ ① 市就職支援センターの分野横断的な支援
- ☆● ② 就労的活動支援コーディネーターの配置
- ☆● ③ 就労支援総合ポータルサイトの設置
- ④ ハローワークとの連携強化

◎ 2. 人手不足業種へのマッチング強化パッケージ

- ◎ ① 保育士人材確保推進事業
- ◎ ② 介護人材確保定着育成事業

◎ 3. デジタル化・ロボットなどの企業支援パッケージ

- ★ ① DX促進支援事業
- ② 中小企業研究開発支援事業
- ③ ものづくり企業総合支援事業
- ★ ④ 事業承継支援事業

◎ 4. 企業の採用力・発信力強化支援パッケージ

- ★◎ ① 学生・新卒未就職者等就労支援事業
- ★ ② 認定取得企業支援事業

◎ 5. 新たな働き方の創出パッケージ

- ◎◇ ① 起業家創出事業
- ★ ② イノベーション創出促進事業
- ☆● ③ 障害者の短時間雇用創出
- ④ 若年無業者への職場体験機会提供
- ★◎● ⑤ 多様な働き方促進事業
- ⑥ 工業集積促進事業

凡例：新規事業（★R5 ☆R6 ◇R7）

拡充事業（◎R5 ●R7）

R4以前から既存事業（○）

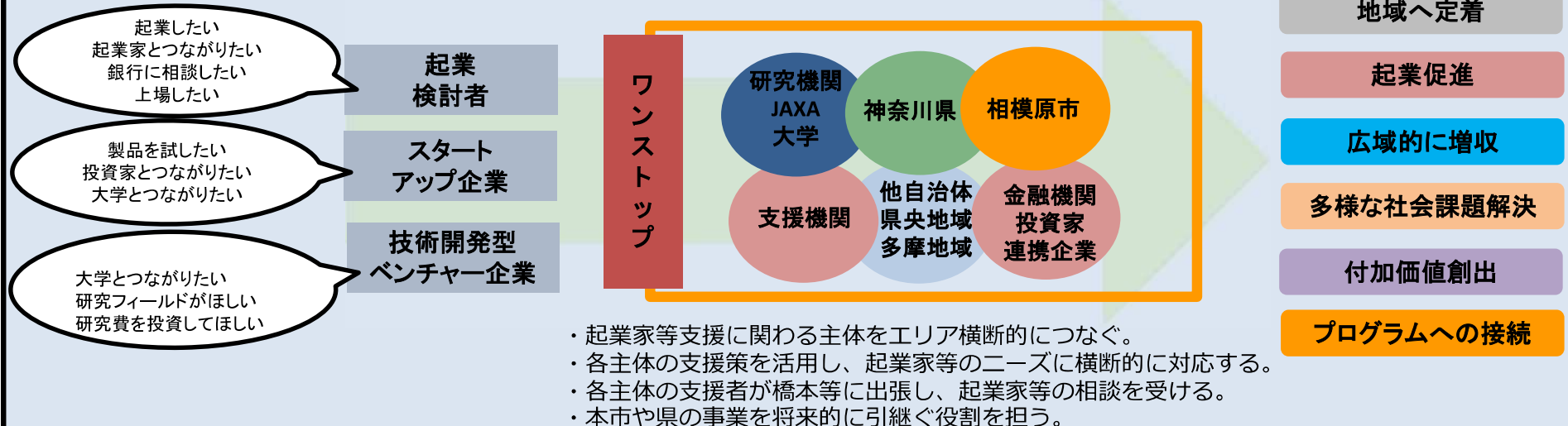
5. 新たな働き方の創出パッケージ

■ 起業家創出事業

～神奈川県と連携した、相模原市を中心とする県央地域における広域的スタートアップ支援組織の構築～
 相模原アクセラレーションプログラムだけでは対応しきれない起業家等のニーズへ対応するとともに、プログラムとの連携を図り、更なる支援を実施する。将来的には、アクセラレーションプログラムの運営母体も兼ね、本組織自体も自立化し、起業家等支援の持続的な運営の実現を目指す。

事業全体像

- ①相模原市を中心とし、県央地域の様々な主体でネットワークを構築
- ②あらゆる成長ステージの起業家等のニーズをワンストップで受け、組織内で相互に共有・横断的に支援
- ③相模原市、神奈川県が共同で実施 ⇒ 将来的には、自立的な運営母体を創出



令和7年度事業費(想定)

神奈川県と合同での実施

事業総額：2,000万円（内訳 国庫500万円、県費1,000万円、市（一財）500万円）

1.就労支援策の充実・発信強化パッケージ

■就労的活動支援コーディネーターの配置等

(令和6年度6月から実施(雇用促進対策事業に位置付け))
高齢者等の社会参加を促進するため、就労的活動をした
い方と就労的活動の場を提供する民間企業・団体等をマ
ッチングし、個人の特性や希望にあった活動のコーデ
ィネーターを行う。

<事業内容>

- ・個別相談
- ・地域活動についての説明会
- ・活動先の開拓 等

【R6.6～実施 R6.9末現在】

- ・対応人数：112人(事業周知や相談対応等、コーデ
ィネーターが携わった人数)
- ・相談件数：13人
(個別相談の人数と説明会への参加人数)
- ・就労につながった人数：3人
- ・地域活動につながった人数：56人

【R7拡充】

- 更なる活動先(受入企業)を確保するため
- ・参加支援に係る受入企業等の開拓促進や支援メニュー
の創出に資する取組の実施

■就労支援総合ポータルサイト設置

市の就労支援情報等を集約したポータルサイトを設置し
市民へのワンストップによる情報発信を強化する。

<事業内容>

- ・R6年度中にポータルを開設

【R7拡充】

R7年度にデザイン等の充実

令和7年度事業費(想定)

事業総額(委託料)：150万円
(R6：0円、150万円増)

令和7年度事業費(想定)

事業総額(委託料)：2,639万円
(R6：1,199万円、1,440万円増)

5.新たな働き方の創出パッケージ

■ 障害者の短時間雇用創出等

(令和6年度から実施(雇用促進対策事業に位置付け))

週20時間未満で働く障害者雇用の求人開拓や求職者とのマッチング、定着支援

<事業内容>

- ・ 求人開拓員が企業開拓
- ・ 支援機関と連携し、障害者への周知、サポート

【R6.4～実施 R6.9末現在】

- ・ 企業訪問・相談等件数：65件
- ・ 企業訪問・相談等人数：35人
- ・ 就職した人：4人

【R7拡充】

令和6年4月から障害者雇用率に算定できる範囲の拡大や法定雇用率の引上げにより、企業側の注目も高まっている。また、相談件数も増加、新規相談の予約待ちの状態となっていることから

- ・ 障害者就労援助センター及び短時間雇用創出事業の体制強化など
- ・ 障害者就労支援・雇用促進のための普及啓発事業：講演会、シンポジウムなど

■ リスキリング推進事業

職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため新たな知識・スキルを習得できる機会として、「リスキリング」を推進

<事業内容> 【R7拡充】

- ・ 市とリスキリングの支援機関との連携
- ・ 市が各企業へリスキリング事業の周知

令和7年度事業費(想定)

事業総額(謝礼・公共施設使用料)：10万円
(R6：0円、10万円増)

令和7年度事業費(想定)

事業総額(委託料)：1,796万円
(R6：596万円、1,200万円増)

継続事業(令和5年度から実施した主な事業実績)

3.デジタル化・ロボットなどの企業支援パッケージ

DX促進支援事業

市内企業のDX化・デジタル化の推進に向け、経営者・社員等を対象としたデジタル人材の育成講座や啓発フォーラム、勉強会を開催する。

DXフォーラム	参加者数	60人
DX勉強会	参加者数	12人
ITパスポート取得養成講座	参加者数	42人
情報セキュリティマネジメント取得養成講座	参加者数	12人

【成果】参加企業のデジタル人材育成の支援につなげることができた。

中小企業事業承継事業

中小企業の事業承継を円滑に進めるための相談業務やセミナー開催、支援機関との連携等を行う。

巡回相談	相談件数	233件
	相談企業数	163企業
中小企業向けフォーラム	参加者数	61人
事業承継計画策定ワークショップ	参加者数	3組
支援機関向け講座	参加者数	15人

【成果】事業承継に係る普及啓発等を行うことにより、市内中小企業が事業承継の必要性を認識することができた。

4.企業の採用力・発信力強化支援パッケージ

学生・新卒未就職者等就労支援事業

地元企業の求人情報を掲載した就職支援サイト「サガツクナビ」の運営や、企業と大学生の交流会等を実施する。学生と地域・企業とのつながり強化や、企業の採用活動への支援、中高生を対象とした地域企業との交流イベントを実施する。

インターンシップ促進事業	参加学生数	69人
	参加企業	46社
市内企業採用活動支援事業	参加企業数	30社
	個別コンサルティング企業数	12社
中高生と地域企業との交流機会促進事業(職業体験EXPO in 相模原)	来場者	114名(内、中高生60名)
	出展企業	9社

【成果】市内企業における学生の受入支援や中高生と地域企業との交流イベントの実施により、若者と地域・企業とのつながりが強化できた。

認定取得企業支援事業

くるみん認定の取得を目指す市内企業に対して、職場内の働きやすい環境の整備のための費用を補助するとともに、アドバイザー派遣を行い、伴走支援する。

アドバイザー派遣	8事業所
補助金交付決定	4事業所

【成果】企業へのアドバイザー派遣や補助を通じて、就労環境の整備や両立支援の取組への一助となった。

※くるみん認定の取得に向け、一般事業主行動計画の策定状況など、市内企業の現状や把握にも努めていく。

継続事業(令和5年度から実施した主な事業実績)

5.新たな働き方の創出パッケージ

イノベーション創出促進事業

起業家や事業者、学生、研究者などの多様な人材の交流によるイノベーション創出促進拠点の運営委託や企業間のオープンイノベーションの促進、ベンチャー・スタートアップ企業への進出補助等を行う。

イノベーション創出促進拠点運営委託事業	受託者	東海旅客鉄道株式会社
オープンイノベーションプログラム実施運営委託・補助事業	採択社数	市内企業4社 パートナー企業4社
ベンチャー・スタートアップ企業進出補助事業	採択社数	2社

【成果】地域内外との様々な企業や起業家等とのネットワークを拡大・強化するとともに、新事業や新たなプロジェクトの創出・市外からのベンチャー企業の誘致を実現することができた。

多様な働き方促進事業

クラウドソーシング普及啓発事業

多様な人材の活躍に向け、クラウドソーシングによる時間と場所の制約のない働き方を支援する。

普及啓発講座	参加者数	157名
入門講座	参加者数	57名

【成果】クラウドソーシングへの関心は高く、参加者数は目標値を上回る結果となった。また、兼業や副業としてクラウドソーシングを利用した働き方を検討している方が多くいることも認識できた。

令和7年度に向けた事業①

R7	事業名	R7事業費(想定) (千円)	交付金	担当課	事業内容
1. 就労支援策の充実・発信強化					
継続	市就職支援センターの分野横断的な支援(※1)	137,470		産業支援・雇用対策課、生活福祉課 保育課、福祉基盤課	市就職支援センターの産業・福祉等の分野横断的な支援の充実を図る。
拡充 (R6.6~ 実施)	就労的活動支援コーディネーターの配置等	26,390		地域包括ケア推進課	高齢者等の社会参加を促進するため、就労的活動をしたい方と就労的活動の場を提供する民間企業・団体等をマッチングし、コーディネートを行う。また、参加支援に係る受入企業等の開拓促進や支援メニューの創出を行う。
継続 (一部 拡充)	就労支援総合ポータルサイトの設置	1,500		産業支援・雇用対策課	市の就労支援情報等を集約したポータルサイトを設置し、市民へのワンストップによる情報発信を強化する。
継続	ハローワークとの連携事業の拡充	0		産業支援・雇用対策課	ハローワークと連携した事業の拡充やタイアップによる支援策の発信強化を図る。
2. 人手不足業種へのマッチング強化					
継続	保育士等人材確保推進事業(※1) ・少子化対策	15,637		保育課	市就職支援センターの保育士等就職コーディネーターによる保育施設への巡回相談、窓口相談機能を強化する。
継続	介護人材確保定着育成事業(※1)	15,851		福祉基盤課	介護初任者研修等の未経験者の参入促進に加え、現職職員への相談窓口を設け、定着促進を図る。
3. デジタル化・ロボットなどの企業支援					
継続	DX促進支援事業	8,632	○	産業支援・雇用対策課	市内企業のDX化・デジタル化の推進に向け、経営者・社員等を対象としたデジタル人材の育成講座や啓発フォーラム、勉強会を開催する。
継続	中小企業研究開発支援事業	57,278		産業支援・雇用対策課	中小企業の技術強化・生産性向上等を図るため、産業用ロボットの導入や研究開発を支援する。
継続	ものづくり企業総合支援事業	13,576		産業支援・雇用対策課	ものづくり企業の経営相談を通じ、製品・技術開発、販路開拓等の経営課題の解決を支援する。
継続	事業承継支援事業	4,076	○	産業支援・雇用対策課	中小企業の事業承継を円滑に進めるための相談業務やセミナー開催、支援機関との連携等を行う。

令和7年度に向けた事業②

R7	事業名	R7事業費(想定) (千円)	交付金	担当課	事業内容
4. 企業の採用力発信力強化支援					
継続	学生・新卒未就職者等 就労支援事業	22,911	○	産業支援・雇用対 策課	地元企業の求人情報を掲載した就職支援サイト「サガツクナビ」の運営や、企業と大学生の交流会等を実施する。学生と地域・企業とのつながり強化や、企業の採用活動への支援、中高生を対象とした地域企業との交流イベントを実施する。
継続	認定取得企業支援事業 ・少子化対策	25,338	(○) <small>(地域少子化対策 重点推進交付金)</small>	産業支援・雇用対 策課	くるみん認定の取得を目指す市内企業に対して、職場内の働きやすい環境の整備のための費用を補助するとともに、アドバイザー派遣を行い、伴走支援する。
5. 新たな働き方の創出に向けた取組					
継続	起業家創出事業①	31,526		創業支援・企業誘 致推進課	起業家の成長に必要な実践的プログラムとして「シード期」、「アーリー期」の各段階に応じた伴走支援を実施する。
新規	起業家創出事業②	20,000	○ <small>(予定)</small>	創業支援・企業誘 致推進課	神奈川県と連携した、相模原市を中心とする県央地域における広域的スタートアップ支援組織を構築する。
継続	イノベーション創出促 進事業	55,076	○	創業支援・企業誘 致推進課	起業家や事業者、学生、研究者などの多様な人材の交流によるイノベーション創出促進拠点の運営委託や企業間のオープンイノベーションの促進、ベンチャー・スタートアップ企業への進出補助等を行う。
拡充	障害者の短時間雇用創 出等、若年無業者への 職場体験機会提供	17,951		高齢・障害者福祉 課 産業支援・雇用対 策課	・週20時間未満で働く障害者雇用の求人開拓や求職者とのマッチング、定着支援を行う。また、体制強化のほか、シンポジウムなど普及啓発事業を実施する。 ・若年無業者の職場体験受け入れ企業の拡大を図る。
拡充	多様な働き方促進事業 ※一部少子化対策	8,944	○	産業支援・雇用対 策課	・多様な人材の活躍に向け、クラウドソーシングによる時間と場所の制約のない働き方や労働者協同組合を通じた新たな働き方の周知、導入等を支援する。 ・新たな知識・スキルを習得できる機会として、「リスキリング」を推進する。
継続	工業集積促進事業	445,316		創業支援・企業誘 致推進課	新規立地する企業や、工場を新・増設する市内企業に対して奨励金を交付するなど、立地に向けた支援を行う。
	計	907,472			

中山間地域対策検討会議における 取組について

令和6年11月12日(火)



次 第

- 1 中山間地域対策事業について
 - 2 (報告) 「中山間地域の取組の方向性(取組イメージ)」
の見直しについて
- (参考) 中山間地域対策に係る検討体制について

1 中山間地域対策事業について

中山間地域における取組の方向性 12パッケージ

➤ 人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現

⇒・介護予防事業の送迎支援、福祉有償運送団体やボランティア団体の運行支援 ・相乗りタクシーの取組み支援
・ドローンを活用した野生鳥獣の被害対策 ・オンライン診療や訪問診療機能の充実 ・森ラボにおける高齢者向けスマホ講座及び地域活動の担い手確保支援

⇒①移動支援パッケージ、②鳥獣被害対策パッケージ

③医療提供体制パッケージ、④放課後の子どもの居場所パッケージ

➤ 既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出

⇒・湖面活用(宮ヶ瀬湖、相模湖、津久井湖) ・森ラボ活用の最大化(地域住民×移住者) ・山林を学ぶ環境(木育、林業者育成)
・林業以外での山林活用(木こり体験、コミュニティビジネス) ・多様なワーケーションの検討(産業×観光) ・事業承継支援(後継者マッチング)

⇒⑤ワーケーション推進パッケージ、⑥森林活用推進パッケージ

➤ 移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大

⇒・移住体験によるニーズ把握(移住体験モニター) ・戦略的な情報発信(ライフスタイル、ビジネススタイルそれぞれのターゲットの明確化)
・ビジネスハイキングルート・サイクリングコースの設定、観光トイレの修繕、キャンプ場など地域資源のPR

⇒⑦移住・定住促進(里まち移住)パッケージ、⑧情報発信パッケージ、⑨ブレジャー推進パッケージ、

⑩中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ

➤ 中山間地域における新たなビジネス拠点づくり

⇒・(仮称)リゾートオフィス構想の実現 ・森ラボにおける交流促進拠点としての機能充実

⇒⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ、⑫森ラボ交流促進パッケージ

★令和7年度以降の取組のポイント(主な新規・拡充事業)

<力を入れている点>

・デジタルを活用した事業やモデル性のある事業の検討

・「道の駅」の整備の可能性の検討

①「相模原市中山間地域における道の駅設置可能性調査検討業務委託」の結果を受けた展開

②既存公共施設の磨き上げ(青根緑の休暇村センター、鳥居原ふれあいの館、津久井湖観光センター、小原の郷など)

(新規)①移動支援パッケージ:中山間地域の交通モード再編事業

→乗合タクシーについてAIオンデマンドシステムの導入により、持続的・効率的な交通モードへの転換を図るため、実証運行を実施する。

(既存)⑩中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ:道の駅の設置に向けた取組

→本市中山間地域への道の駅の設置に向けた検討を継続実施する。

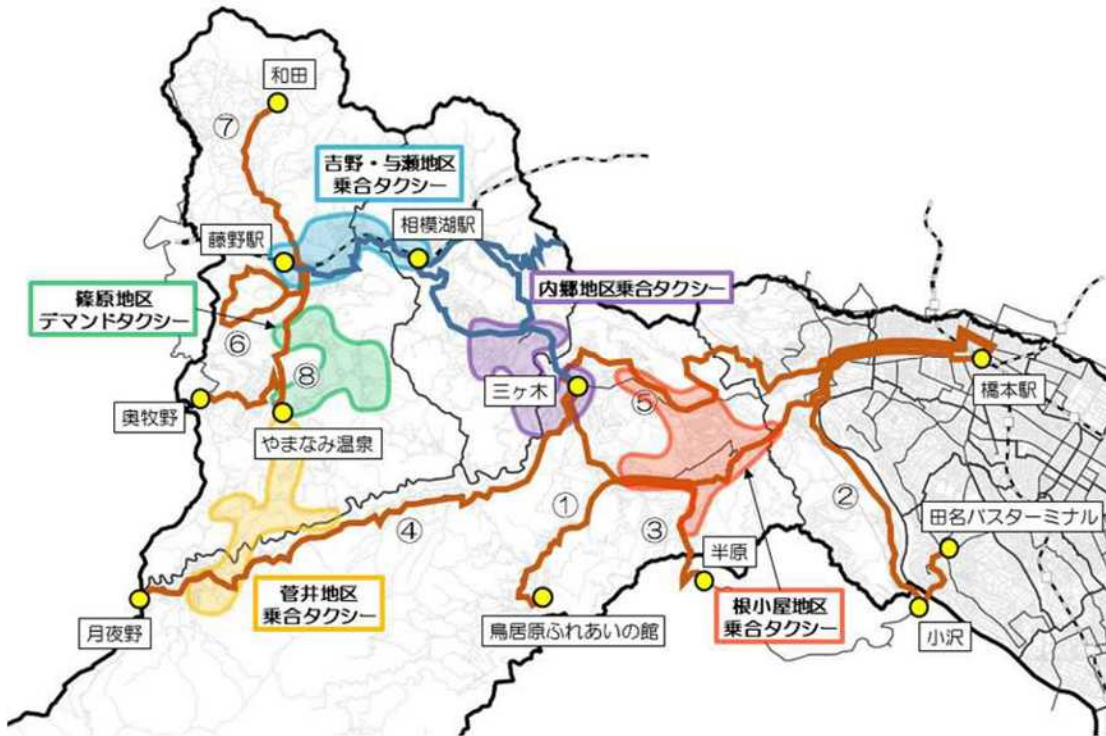
(拡充)⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ:青根・小原地区の取組の推進

青根:青根地域全体の地域活性化に向けた方策の策定や、市有施設を活用した地域振興施策の検討に向けた取組

小原:小原の郷のリノベーションに向けた基本設計、地域と連携したソフト事業の継続実施ほか

①移動支援パッケージ(中山間地域の交通モード再編事業)について

利用者の利便性の向上を図るとともに、持続的・効率的な交通モードへの転換を図るため、乗合タクシーへAIオンデマンドシステムを導入し、実証運行を実施する。



<p>誰でも簡単に配車予約</p> <ul style="list-style-type: none">● 乗りたいときに予約可能● 現在地と目的地を指定	<p>AIが学習する乗合型サービス</p> <p>輸送効率が高く収益性◎</p> <ul style="list-style-type: none">● 小型車のため運行ルートが自由自在● 小型車だが、需要に応じて乗り合せながら運行するためロスなく効率的
<p>AIによる自動配車・運行指示で業務負担の大幅軽減</p> <ul style="list-style-type: none">● ルート自動生成 / ナビ指示● 予約 / 乗車実績の集積● 需要予測	<p>データ蓄積・分析による施策の見える化</p> <ul style="list-style-type: none">● 蓄積したデータを分析することで、運行体制やマーケティングの改善や戦略立案、PDCAサイクルの実現へ

AIオンデマンドシステム概要

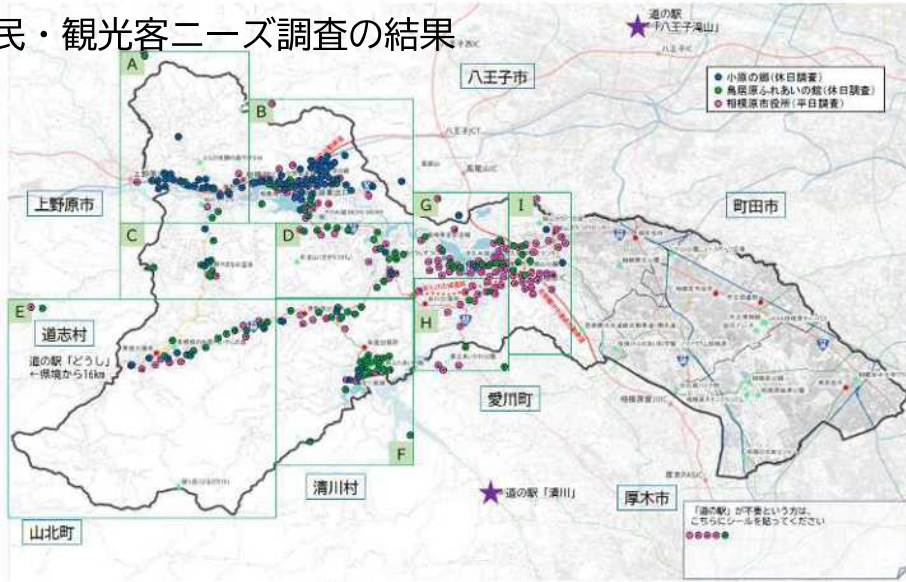
⑩魅力発信・交流拠点推進パッケージ(道の駅の設置に向けた取組)について

◆令和6年度の取組状況(中間報告の結果)

①前面交通量から見た「道の駅」の成立可能性

- 本市の中山間地域における国道であれば、**類似の「道の駅」の平均値以上の交通量があり、「道の駅」の成立する可能性がある。**
- **津久井広域道路**の開通済み区間は、交通量20,001~40,000台となっており、今後の延伸により現況以上の交通量が見込まれる。

②市民・観光客ニーズ調査の結果



中間報告では、前面道路の交通量やニーズ調査の結果を基に検討した結果、5エリアで「道の駅」設置の可能性が見込まれるという結果が出ている。

※5エリア：①国道20号沿い及び小原の郷、②国道412号及び413号沿い、③津久井湖観光センター、④鳥居原ふれあいの館、⑤金原地区

◆令和7年度の取組

想定スケジュール

R6 設置可能性調査 実施

R7 候補地決定・基本構想 策定

R8~9
基本計画、実施設計等

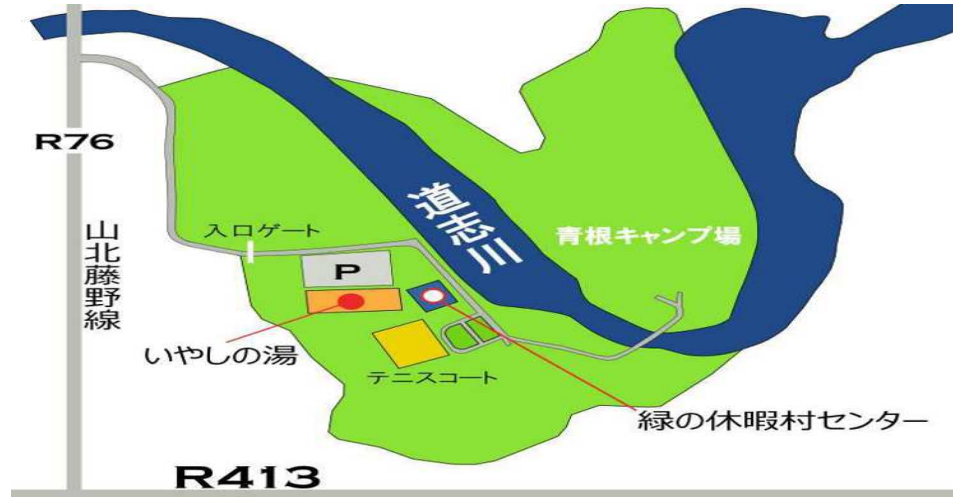
R10~
工事、管理運営手法の検討・決定
登録手続き等
※新築or改築で工期は1~3年
程度幅有

「道の駅」オープン

- 候補地検討・決定
- 基本構想(案)の作成
に向けた取組
- ・条件整理、基本方針の検討
- ・導入機能・施設配置等の検討
- ・概算工事費の算出
- ・事業手法及び管理運営手法の検討
- ・スケジュールの整理
- ・基本構想(案)の作成
- ・パブリックコメント等の実施
- ・検討委員会の開催 ほか

⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ 青根緑の休暇村センター周辺での取組について

◆緑の休暇村センター周辺全体図



◆令和7年度の取組

令和6年度に実施している事前調査業務委託の結果を踏まえながら、施設の建替え等を前提に、有効な施設活用を進める。

令和6年度の取組

委託業務(事前調査業務)により、市有3施設の活用の方向性を導く

- ・青根地域振興策のビジョン策定作業(公共施設利活用施設のための役割設定等)
- ・イメージパース図の作成

令和7年度の取組

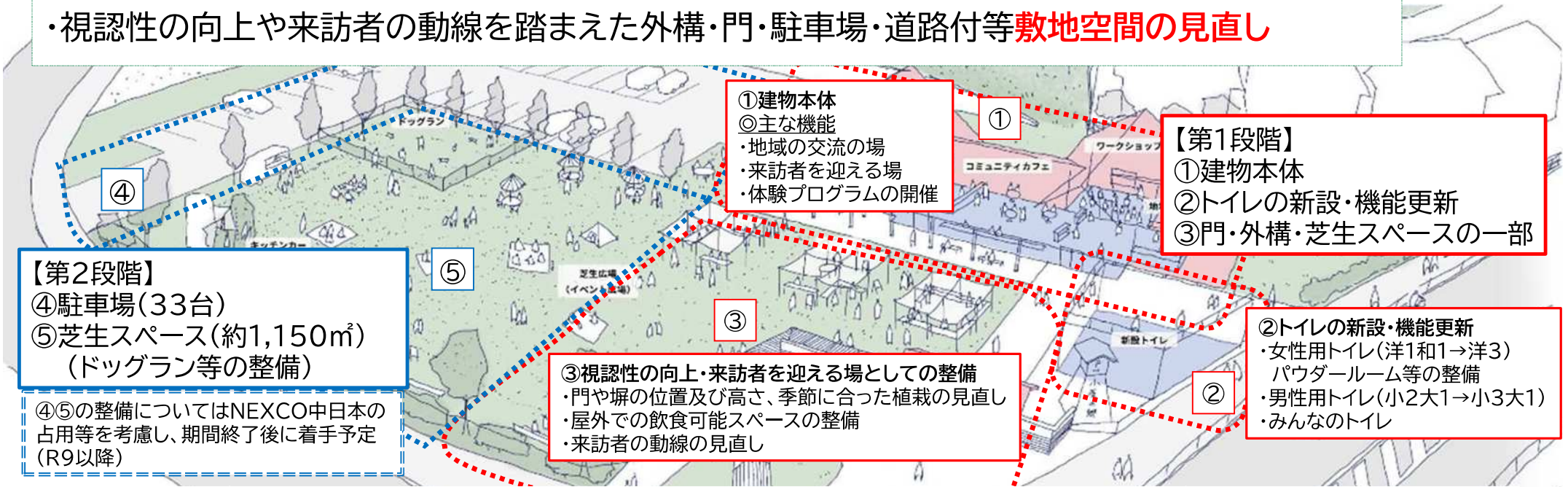
- ・建て替えの適地選定(休暇村センター周辺を中心に適地選定の上、機能の全面見直しを想定)
- ・旧青根中ほか地域資源との連携方策検討
- ・用地取得等の建て替え実施に向けた課題整理
- ・事業手法の比較検討
- ・施設の管理運営等を検討する地元会議体の運営
- ・住民への周知活動支援

※旧青根中学校利活用事業の事業者等とも連携し、地域全体で有効な活用ができるように努める。

⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ 小原の郷リノベーションについて

今後の事業展開

- ・飲食・物販を中心とした**4つの機能を持つ施設(建物)への改修 (リノベーション)**
- ・来訪者を迎える場としての整備(敷地内におけるドッグラン等)
- ・視認性の向上や来訪者の動線を踏まえた外構・門・駐車場・道路付等**敷地空間の見直し**



	R6	R7	R8	R9
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションの方針決定 ・プロポ準備、実施 ・案内看板等の視認性の向上 ・地域との連携等 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計、実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> リノベーション (①、②、③) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の機能拡充(④、⑤)

★その他の中山間地域対策事業

取組の方向性	R6	R7	R8
①人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現	①【移動支援パッケージ】津久井地域移動支援サービス事業運営費補助金交付事業、高齢者等移動支援事業(けんこう号)、相模原市地域おでかけサポート推進事業ほか) ※一部事業はR7終了予定 (R5～)		
	①【移動支援パッケージ】移動支援ブックの配布(R5～)		
	②【鳥獣被害対策パッケージ】ドローンを活用した野生鳥獣対策事業(R6～)		
	③【医療体制提供パッケージ】訪問型オンライン診療事業・診療所の再編・再整備事業(R5～)		
	④【放課後の子どもの居場所パッケージ】放課後児童健全育成事業(R6～)		
②既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出	⑤【ワーケーション推進パッケージ】ワーケーション推進事業(R5～)		
	⑥【森林活用推進パッケージ】週末森林体験講座(R5～)		
③移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大	⑦【移住・定住促進(里まち移住)パッケージ】里まち移住・定住促進事業(R6～)		
	⑧【情報発信パッケージ】緑区特設サイト中山間地域魅力発信事業		
	⑨【ブレジャー推進パッケージ】ブレジャー推進事業(R5～)		
	⑩【中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ】中山間地域の主要観光拠点施設等のあり方・機能強化の検討(鳥居原ふれあいの館、津久井湖観光センター) (R6～)		
	⑩【中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ】宮ヶ瀬湖の湖面活用可能性等の検討(R6～)		
	⑩【中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ】ローカル10,000プロジェクトを活用した事業の実施(R7～)		
④中山間地域における新たなビジネス拠点づくり	⑫【森ラボ(森のイノベーションラボFUJINO)交流促進パッケージ】森ラボ交流促進事業(R4～)		

中山間地域対策事業の想定事業費について

区分	令和7年度の取組(案)	想定事業費 610百万円
①移動支援パッケージ	・津久井地域移動支援サービス事業運営費補助金交付事業、高齢者等移動支援事業、相模原市地域おでかけサポート推進事業 ・移動支援ブックの配布・活用 ・ 中山間地域の交通モード再編事業(AIオンデマンドシステムの導入・実証運行)	104,608千円
②鳥獣被害対策パッケージ	・ドローンを活用した野生鳥獣対策事業ほか	12,015千円
③医療提供体制パッケージ	・訪問型オンライン診療事業	6,551千円
④放課後の子どもの居場所パッケージ	・放課後児童健全育成事業(中山間地域の市立児童クラブの対象年齢拡大検討)	0千円
⑤ワーケーション推進パッケージ	・ワーケーション推進事業	10,000千円
⑥森林活用推進パッケージ	・週末森林体験講座 ・木質バイオマスボイラー導入事業	310,138千円
⑦移住・定住促進(里まち移住)パッケージ	・里まち移住・定住促進事業	8,080千円
⑧情報発信パッケージ	・緑区特設サイト中山間地域魅力発信事業(すもうよ緑区)	3,500千円
⑨ブレジャー推進パッケージ	・ブレジャー推進事業	3,500千円
⑩中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ	・ 道の駅の設定可能性調査検討 ・宮ヶ瀬湖の湖面活用可能性等の検討 ・中山間地域の主要観光拠点施設等のあり方・機能強化の検討 ・ローカル10,000プロジェクトを活用した事業の実施	46,500千円
⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ	・ 青根地区の取組(市有施設を活用した事業の実施、旧青根中学校利活用事業) ・ 小原地区の取組(小原の郷のリノベーション)	80,700千円
⑫森ラボ交流促進パッケージ	・森ラボ交流促進事業	24,063千円

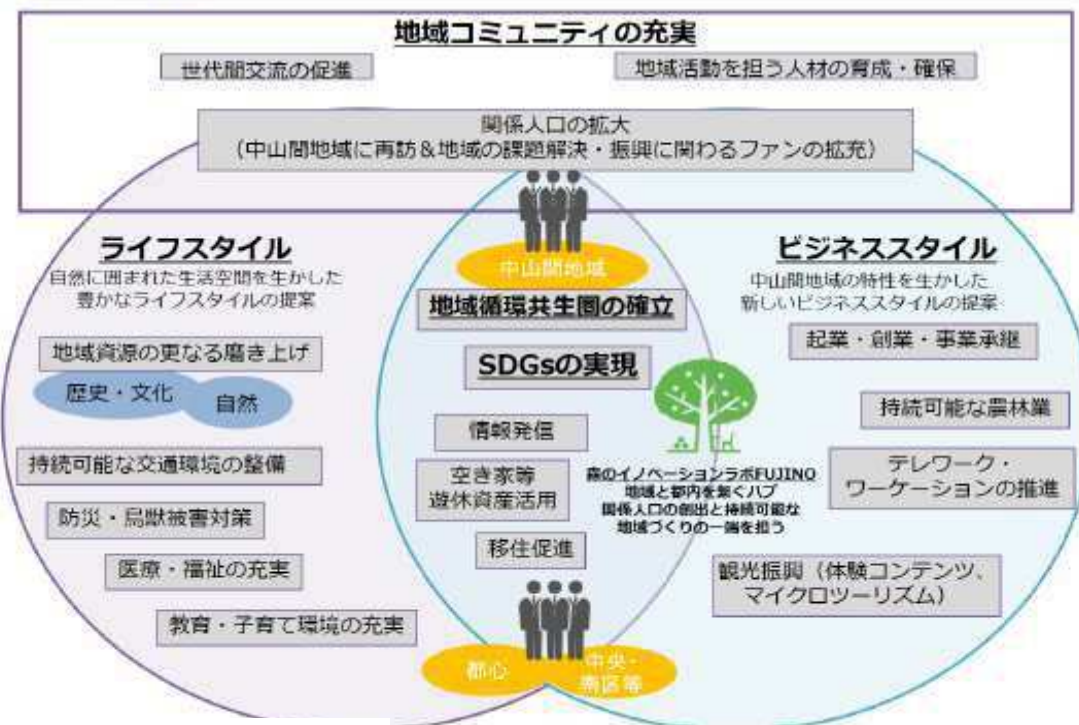
2 (報告)「中山間地域における取組の方向性(取組イメージ)」の見直しについて

【計画期間中の取組の方向性】

- ①人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現
- ②既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出
- ③移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大
- ④地域の特徴を生かした新たなビジネス拠点づくり

見直し前

【取組のイメージ】

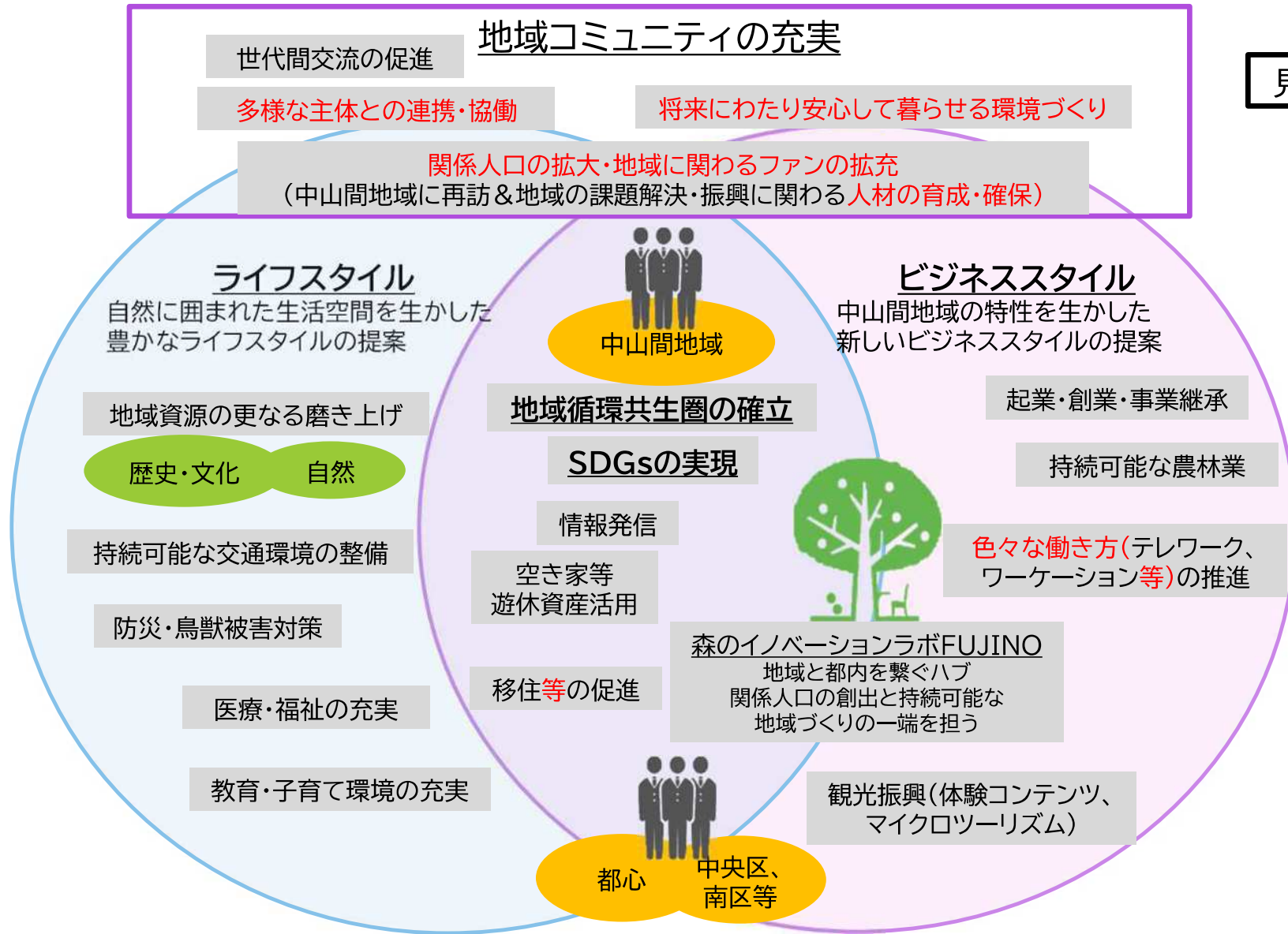


次の視点を追加

- ・「ファン」の確保とあわせて「担い手」の確保・育成
- ・様々な視点からの「将来にわたり安心して暮らせる環境づくり」のより一層の推進
- ・多様な主体との連携・協働のより一層の推進
- ・様々な形の移住に関する取組み
- ・多様な働き方の推進

相模原市総合計画推進プログラム
(令和6年度～令和8年度)から抜粋

見直し後(案)



(参考) 中山間地域対策に係る検討体制について

事務局:政策課
年1~2回開催

まち・ひと・しごと
創生本部会議

事務局:政策課
年3~4回程度開催

中山間地域対策検討会議(課長級会議)
座長:総合政策・地方創生担当部長

事務局:政策課(ビジネス)
緑区役所(ライフ)
年4~5回程度開催

ビジネススタイル
検討部会
(担当者会議)

ライフスタイル
検討部会
(担当者会議)

※このほか、令和5年度は、中山間地域の魅力発信・交流拠点パッケージの推進に係るWGを設置した。

デジタル田園都市対策検討会議 における取組について

デジタル田園都市対策検討会議における取組について

デジタル田園都市国家構想

▶「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」

デジタル田園都市国家構想交付金

▶ 地方の活性化や行政・公的サービスの高度化効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費を国が支援 ※デジタル実装タイプ

想定事業費:206,960千円
(うち、交付金見込み額 103,480千円)

教育	青少年・教育相談事業DX 【61,076千円】 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが使用するシステム導入により業務効率化を図り、悩みを抱えた児童生徒、保護者等に対する教育相談の機会拡充と質的向上を図る。	福祉	災害時要援護者支援普及啓発推進事業 【24,178千円】 個別避難計画作成及び避難経路を設定するシステムを導入し、要支援者の円滑な避難体制を確保する。
	子育て 児童相談所の機能強化による児童や家庭への支援の充実 【78,807千円】 統計データに基づくサポートを可能とするモバイルシステムを導入することで、質の高いケースワークを提供する。		消防 消防団災害活動支援事業 【2,368千円】 消防団専用アプリを導入することで、早期の消火活動等、地域防災力の強化を図る。 XR体験資機材による防火意識啓発事業 【1,782千円】 消防訓練等において市民にXRを活用した火災の初期消火体験を行うことで、防火意識啓発を図る。
交通	中山間地域の交通モード再編事業 【34,788千円】 乗合タクシーについて、AIオンデマンドシステムの導入により、利用者の利便性向上、車両の運行台数削減による効率化を図る。	映像通報システム導入事業 【3,961千円】 通報者が撮影した映像を消防部隊が共有するシステムを導入し、より迅速な災害状況の把握を図る。	

令和6年度第1回 相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議 議事録

令和6年11月12日

- 議題（１） 少子化対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：総合政策・地方創生担当部長）
- 議題（２） 雇用促進対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：経済担当部長）
- 議題（３） 中山間地域対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：総合政策・地方創生担当部長）
- 議題（４） デジタル田園都市対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：総合政策・地方創生担当部長）

主な意見等

<少子化対策検討会議における取組について>

- （こども・若者未来局長）キッズスペースは他市の事例を見ても、マットを敷いただけの簡易なスペースでも喜ばれており、特別な設備等を整える必要はなく、「まちかど市長室」でも、場所があることが大事であるとの意見が寄せられていた。キッズスペースやおむつ台、授乳室等の設備について、フロア案内図にわかりやすく表示するなど利便性への工夫を期待するとともに、検討に当たっては若手職員の目線や包括連携協定を締結している企業の意見なども反映いただきたい。本庁舎1階の授乳室は医務室を兼ねており、授乳室として利用しやすいような配慮がほしい。また、区役所の高齢者談話室についても子どもを連れた方が使っていて形見が狭いという声も聴いているため、ユニバーサルな形で利用できる名称を検討いただきたい。
- （石井副市長）「まちかど市長室」では、子どもを降ろして自分が座ることができ、子どもを遊ばせるシンプルなスペースがあればよいという意見が寄せられていたため、そのような視点で取組を進めてほしい。
- （総務局長）令和6年度から令和8年度までの3年間で各年度のテーマとコンセプトを掲げているが、令和7年度の各取組とどのようにリンクしているのか。
- （総合政策・地方創生担当部長）令和7年度は「子育てを楽しむ」というテーマを掲げ、子育てのマイナスイメージを払拭するため、出生時プレゼントやロング滑り台の設置などを通じ、子育てを応援する機運の醸成につなげたいと考えている。最終的には第2子の出生率の向上を目指し、各年度のテーマ・コンセプトを意識しつつ、3年間の中で継続的に事業を行っていく。
- （総務局長）毎年度のテーマ・コンセプトを掲げているため、どのような打ち出し方ができるか、外向けの見せ方をもう少し工夫できるとよいと考える。
- （教育局長）現在庁議で審議中の「(仮称)子育て応援条例の制定に伴う令和7年度新規事業」については、本会議とどのようにリンクするのか。
- （総合政策・地方創生担当部長）庁議後に反映させる。
- （財政局長）令和7年度の想定事業費に当該事業に係る経費が追加となるのか。
- （総合政策・地方創生担当部長）そのとおりである。
- （財政局長）今後査定を行うため、調整しながら進めていきたい。
- （こども・若者未来局長）少子化対策で今まで取り組んできた内容と来年度から条例制定に伴う新規事業とで、どのように力点を置くのかが見えづらい状況にある。外部に発信する際のメッセージ性や予算等については、今後調整しながら進めていきたい。

<雇用促進対策検討会議における取組について>

- （石井副市長）毎年度必要な事業を提案していると思うが、事業実績の効果検証の視点が

見えない。令和7年度上半期にどのように効果検証ができるか至急検討いただきたい。

- （緑区長）新規で実施する起業家創出事業の広域的スタートアップ支援組織について、さがみはら産業創造センター（SIC）との役割分担などはどのように整理されているか。
→（経済担当部長）SICは既に起業した方を支援し大きく育てていく役割を主に担っており、今回の事業はゼロから起業を始める方もターゲットにしているため、起業初期のステージにおける棲み分けをしている。
- （教育長）総合計画推進プログラムのイメージ図にある「就労の場を拡大・確保」について、産業用ロボットの導入支援や中小企業の事業承継など、中身的に「企業支援」になっている。タイトルと中の項目の見直しを検討いただきたい。
→（経済担当部長）検討させていただく。
- （こども・若者未来局長）保育士人材確保事業については、こども・若者未来局にとっても課題であり、今後連携して、ご指摘の効果検証をしていきたい。また、リスクリングについて社会的にも重要と言われており、働き方改革という意味では、来年度にこども・若者未来局で育児休業等の働き方改革の推進、市民局では女性活躍の推進を強化していくという流れがある中、複数の部局が一体的に企業に働きかけていけるよう連携して取り組んでいきたい。
- （総務局長）就労的活動支援コーディネーターの配置について、高齢者等の社会参加を促進とあるが、高齢者以外の対象者はだれを想定しているか。また、採用されても定着しないという課題に対してどのようにフォローしていく考えであるか。
→（健康福祉局長）主に若年性認知症の方を想定している。定着支援についても今年度拡充する部分があるため、ニーズを丁寧に聴きながらマッチングしていく。

<中山間地域対策検討会議における取組について>

- （危機管理局长）道の駅の設置に向けた取組について、令和7年度のスケジュールや実施内容をより具体的に記載したほうがわかりやすいのではないかと。
→（総合政策・地方創生担当部長）候補地がどこになるかによって、進め方が大きく変わる認識だが、スケジュール感を意識した資料の作り方をしていきたい。
- （こども・若者未来局長）担い手の確保について、例えば町田市では大学生や中高生の意見を取り入れる仕組みづくりに時間をかけており、成長してから市に定着するという好循環につながっている。本市の中山間地域においてもそこに住む学生の意見などを取り入れ、長い目で見たときに未来の担い手になるよう取り組んでいただきたい。また、道の駅など施設系の取組もあるが、子育て応援の視点を取り入れて進めていただきたい。
- （都市建設局长）中山間地域の交通再編については、来年度の取組を詳細に詰めきれていない部分もあるが、引き続き意見をいただきながら進めていきたい。
- （奈良副市長）中山間地域の取組は本市のまちづくりにおいても都市部と自然という意味で重要な意味をもつが、様々な土地利用制限があるため、特区の申請による規制緩和など、実効性の確保も検討いただきたい。
- （危機管理局长）規制緩和の話もあったが、持続可能な行政サービスや災害対策の視点からも緩やかに集約化を図る地域という考えも併せて持つておく必要がある。
- （教育局長）取組の方向性のイメージ図について、「中央区、南区等」の「等」は何を想定しているか。また、緑区全体が中山間地域ではないが、ここに緑区が入ってこないのは問題ないのか、よく検討いただきたい。
- （総務局長）中山間地域の取組は多局に跨る中、取組のスケジュール感やマンパワーを含め、どのような体制で行っていくのかが見えづらいため、早期に情報共有いただきたい。
→（緑区長）緑区においては、マンパワーが分散して、区役所とまちづくりセンターの役割分担が明確になっていない部分があったため、一つに集約化して実施できる体制を整えていきたいと考えている。
→（総合政策・地方創生担当部長）例年、本部会議が終了し、事業の進行が見えたところ

でとりまとめを行い定数要求しているため、今後調整させていただきたい。

<デジタル田園都市対策検討会議における取組について>

- （石井副市長）各部会からの再掲事業は、中山間地域の交通モード再編事業のみか。どの事業が再掲か分かるよう表記いただきたい。他の検討会議で検討している事業をこれから入れることはできるのか。
 - （総合政策・地方創生担当部長）再掲事業はそのとおり。デジタル田園都市対策検討会議にて選定した7事業を今回提案しており、令和7年度は本事業にて国庫の申請をしていきたいと考えている。実際、事業課から提案があった事業は全て選定されている。
 - （教育長）中山間地域対策の訪問型オンライン診療事業は、デジタル田園都市国家構想の考え方になじむ事業であると感じるが、別の補助メニューを使う予定か。
 - （総合政策・地方創生担当部長）本検討会議で活用意向を調査した事業の中には含まれていなかった。
 - （石井副市長）本検討会議が他の3検討部会の横串を刺して、デジタル活用を行うという位置づけであるため、国庫の充当先としてより有利な事業を拾いにいくなどの姿勢が必要である。
 - （総合政策・地方創生担当部長）再度確認させていただく。
- （教育局長）「災害時要援護者支援普及啓発推進事業」は内容的に普及啓発なのか。また、「児童相談所の機能強化による児童や家庭への支援の充実」は、事業名でなく事業の目的を書かれている印象であるため、他の事業との整合性を図っていただいた方がよい。

以 上